

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 SBIインシュアランスグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7326 URL <https://www.sbiig.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員会長兼社長 (氏名) 乙部 辰良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大和田 徹 TEL 03 (6229) 0881
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	70,467	6.1	2,360	10.7	335	△60.6
2019年3月期	66,388	6.8	2,131	101.2	851	17.6

(注) 包括利益 2020年3月期 862百万円 (-%) 2019年3月期 △600百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	14.41	-	0.8	1.3	3.3
2019年3月期	40.81	-	2.5	1.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(注) 当社は、2018年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	176,471	41,591	23.5	1,671.05
2019年3月期	173,587	38,450	22.1	1,679.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,476百万円 2019年3月期 38,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△3,559	1,494	2,266	27,038
2019年3月期	620	△9,637	7,946	26,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 日本アニマル倶楽部株式会社、 除外 1社（社名） ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,820,530株	2019年3月期	22,820,530株
② 期末自己株式数	2020年3月期	43株	2019年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	23,274,046株	2019年3月期	20,869,845株

(注) 当社は、2018年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	608	27.4	50	18.9	22	△4.4	13	△36.0
2019年3月期	477	35.3	42	75.2	23	36.4	21	99.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	0.60	ー
2019年3月期	1.05	ー

(注) 当社は、2018年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	40,562		40,465		99.7		1,629.43	
2019年3月期	38,253		38,174		99.7		1,671.86	

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,443百万円 2019年3月期 38,152百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。詳細は、4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	3
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

※ 当社は、2020年3月期連結決算についての機関投資家・アナリスト向け説明会（電話会議）を2020年5月13日に開催する予定です。当説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、経常収益が70,467百万円（前年度比6.1%増加）、経常利益が2,360百万円（同10.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益が335百万円（同60.6%減少）となりました。

経常収益については、すべての事業における保有契約件数の堅調な増加に加え、新たに連結子会社となった日本アニマル倶楽部株式会社が寄与したことにより、前年度に比べ4,078百万円増加（同6.1%増加）しました。

経常利益については、昨年秋に日本各地に大きな被害をもたらした台風や記録的な大雨の影響により、損害保険事業における主力商品である自動車保険の保険金支払等が増加したものの、生命保険事業における団体信用生命保険の契約件数の順調な増加などが寄与し、前年度に比べ228百万円増加（同10.7%増加）しました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、前述の損害保険事業における保険金支払等の増加に加えて、生命保険事業における団体信用生命保険の契約件数が順調に増加したことに伴い、契約者配当準備金繰入額を前年度に比べ大幅に増額計上したことなどの要因により、前年度に比べ516百万円減少（同60.6%減少）しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	経常収益			セグメント利益（経常利益）		
	2019年3月期	2020年3月期	増減率（%）	2019年3月期	2020年3月期	増減率（%）
損害保険事業	28,883	28,822	△0.2	457	△113	—
生命保険事業	20,635	20,516	△0.6	1,509	2,551	69.0
少額短期保険事業	16,974	21,367	25.9	652	566	△13.2
報告セグメント計	66,493	70,706	6.3	2,619	3,004	14.7
セグメント間消去又は調整	△105	△239	—	△487	△644	—
連結損益計算書計上額	66,388	70,467	6.1	2,131	2,360	10.7

（注）セグメント利益の「セグメント間消去又は調整」は、当社の一般管理費等による損益であります。

（損害保険事業）

主力商品である自動車保険において、新TVCMのオンエアなど販売プロモーションの強化に努めたほか、お客様よりニーズの高かった保険料の月払（分割払）を導入し、収益力の向上及び規模の拡大に向けた取組みを強化しました。加えて、AI搭載型OCRを用いた自動車保険のリアルタイム見積りサービス、「カシャットとスピード見積り」の提供を開始するなど、ダイレクトチャネルにおけるお客様の利便性を高めるサービスの拡充に努めました。また、収益源の多様化に向けて、地域金融機関や事業法人との提携によるがん保険の販売網開拓にも継続的に取り組み、販路強化に努めました。こうした各種取組みの推進と、ネット通販損保の特性を活かした競争力のある保険料体系等を強みに顧客基盤の拡大に努めた結果、2020年3月末の保有契約件数は1,091千件（前年度末比3.8%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したものの、当連結会計年度には前年度に実施した自動車保険契約の取扱いの一部移管による収益計上がないことなどから、前年度比0.2%減少の28,822百万円となりました。セグメント利益については、前述のとおり、主力商品である自動車保険の保険金支払等の増加などの要因により、△113百万円（前年同期は457百万円）となりました。

（生命保険事業）

団体信用生命保険において、住信SBIネット銀行株式会社が提供する住宅ローンのご利用者様向けの販売が堅調に推移したほか、全国の地域金融機関との提携交渉に継続して取り組み、地域金融機関における販売先の拡大が進みました。加えて、提携銀行と共同開発した団体信用生命保険のウェブ申込みサービスを開始するなど、お客様の更なる利便性向上に向けた取組みを強化しました。また、個人保険分野においても、2019年4月に保険期間・保険料払込期間の種類を拡充しリニューアルした死亡保険『クリック定期!Neo』の販売が好調に推移したほか、2019年12月に販売を開始した就業不能保険『働く人のたより』の新契約件数が順調に増加しました。こうした取組みの結果、2020年3月末の保有契約件数は189千件（前年度末比34.3%増加）となりました。

経常収益は、個人保険や変額個人年金保険の年金及び解約返戻金の支払いが前年度を下回ったことにより、責任準備金戻入額が前年度に比べ減少したことなどから、前年度比0.6%減少の20,516百万円となりました。

セグメント利益については、団体信用生命保険の契約件数の順調な増加などの要因により、前年度比69.0%増加の2,551百万円となりました。

(少額短期保険事業)

2019年6月に、ペット保険を主力商品とする日本アニマル倶楽部株式会社を子会社化し、その他の当社グループ事業会社5社との間で相互の代理店登録が完了するなど、クロスセルの強化に努めました。また、引き続き、新聞、ラジオ、テレビ等を中心としたマス媒体の露出を積極的に拡大するとともに、SBIいきいき少額短期保険株式会社の宮崎市内事務所である「宮崎ビジネスセンター」のリニューアルオープンや、SBI日本少額短期保険株式会社の東京本社設置など、全国主要都市における代理店販売網の拡大や、共有化によるシナジーの発揮に向けた取組みを推進しました。加えて、保険金支払いの際の請求プロセスをペーパーレス化するなど顧客利便性の向上に努めたほか、SBIいきいき少額短期保険株式会社とSBIリスタ少額短期保険株式会社は、共同での保険の引き受けを開始し、両社間での業務効率化を推進しました。こうした取組みの結果、2020年3月末の保有契約件数は801千件（前年度末比18.7%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数の増加や新たに連結子会社となった日本アニマル倶楽部株式会社が寄与したことなどにより、前年度比25.9%増加の21,367百万円となりました。セグメント利益については、保有契約件数が順調に増加したものの、前年度に比べのれん償却額等が増加したことにより、前年度比13.2%減少の566百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、176,471百万円（前年度末比2,883百万円増加）となりました。主な勘定残高は、有価証券117,904百万円（同5,714百万円減少）、現金及び預貯金27,775百万円（同89百万円増加）であります。

当連結会計年度末における負債は、134,879百万円（同257百万円減少）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金122,239百万円（同1,736百万円減少）であります。

当連結会計年度末における純資産は、41,591百万円（同3,140百万円増加）となりました。主な増加要因は、株式会社光通信との資本業務提携に基づき実施した同社を割当先とする第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,139百万円増加したことです。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、保険金、年金、解約返戻金等の保険契約上の支払金や事業費等に係る支出が保険料の収入を上回ったことにより、3,559百万円の支出超過（前年度は620百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有価証券の売却及び償還が有価証券の取得を上回ったことにより、1,494百万円の収入超過（前年度は9,637百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、株式会社光通信を割当先とする第三者割当増資により2,266百万円の収入超過（前年度は7,946百万円の収入超過）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、27,038百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大は甚大な影響をもたらしており、世界経済は戦後最大とも言うべき危機に直面しています。国内においては、政府が緊急事態宣言を発出するとともに緊急経済対策を策定、日本銀行も金融緩和を強化するなどの措置を講じていますが、経済の先行きは不確実性が極めて高くなっています。

このような中、当社グループにおきましても、金融市場の動向に影響を受ける資産運用に係る損益を見込みにくい状況となっております。また、当社グループの保険販売はインターネット通販などの通信販売の比重が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策から受ける影響は相対的には小さいものの、リアルチャネルを通じた保険販売への影響が見込まれます。

このような状況から、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、2021年3月期の連結業績予想については、未定とさせていただきます。今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

国内における新型コロナウイルス感染症の拡大が、今後一層進行した場合、当社グループ社員における感染者の発生や当社グループ社員が通勤に利用する公共交通機関への更なる影響等により、一時的な業務の遅延や限定的な態勢での業務の実施等を余儀なくされた結果、安定的な事業運営が困難となるリスクがあります。

当社グループは、当該感染症による影響を最小限に留めるべく、政府が示す「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」等に基づき、部署ごとに業務特性の精査等を行い、出勤を必要としない業務については、原則在宅での対応とするとともに、止むを得ず出勤が必要となる社員に対しては、時差出勤の導入や発熱等の症状が見られる場合には出勤自粛を指示する等の、各種の取組みを行っております。

当社グループといたしましては、これらの当該感染症の拡大予防策を引き続き実施するとともに、今後の感染症拡大によっても、安定的な事業運営の確保に係る必要な取組みを柔軟に行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準(IFRS)の適用については、保険契約に係る会計基準や関係当局の動向等を注視しながら検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	27,685	27,775
買入金銭債権	200	797
金銭の信託	3,090	2,489
有価証券	123,618	117,904
貸付金	303	247
有形固定資産	387	536
建物	164	266
リース資産	58	39
その他の有形固定資産	164	230
無形固定資産	3,620	8,046
ソフトウェア	2,993	3,766
のれん	625	3,359
その他の無形固定資産	1	920
代理店貸	217	154
再保険貸	3,578	4,230
その他資産	9,303	12,589
繰延税金資産	87	107
支払承諾見返	1,500	1,600
貸倒引当金	△4	△7
資産の部合計	173,587	176,471
負債の部		
保険契約準備金	123,975	122,239
支払備金	15,613	16,930
責任準備金	107,644	103,485
契約者配当準備金	717	1,823
代理店借	257	312
再保険借	3,401	3,686
その他負債	5,517	5,734
退職給付に係る負債	19	37
価格変動準備金	452	623
繰延税金負債	12	647
支払承諾	1,500	1,600
負債の部合計	135,136	134,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,236	8,375
資本剰余金	30,922	32,061
利益剰余金	1,567	1,902
自己株式	—	△0
株主資本合計	39,725	42,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,407	△862
その他の包括利益累計額合計	△1,407	△862
新株予約権	21	21
非支配株主持分	111	93
純資産の部合計	38,450	41,591
負債及び純資産の部合計	173,587	176,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	66,388	70,467
損害保険事業	28,836	28,717
保険引受収益	25,798	26,777
正味収入保険料	25,784	26,680
積立保険料等運用益	14	13
責任準備金戻入額	—	83
資産運用収益	808	1,815
利息及び配当金収入	688	887
金銭の信託運用益	—	2
売買目的有価証券運用益	86	—
有価証券売却益	—	934
有価証券償還益	3	—
その他運用収益	45	5
積立保険料等運用益振替	△14	△13
その他経常収益	2,228	123
生命保険事業	20,616	20,494
保険料等収入	9,230	12,188
保険料	8,125	9,810
再保険収入	1,104	2,377
資産運用収益	4,242	3,205
利息及び配当金等収入	3,367	2,436
有価証券売却益	289	605
金融派生商品収益	—	161
為替差益	584	—
その他運用収益	0	2
その他経常収益	7,143	5,101
少額短期保険事業	16,935	21,255
保険料等収入	16,756	20,883
資産運用収益	0	0
その他経常収益	179	371
経常費用	64,256	68,107
損害保険事業	28,370	28,773
保険引受費用	21,410	21,262
正味支払保険金	18,273	19,230
損害調査費	3,405	3,578
諸手数料及び集金費	△3,195	△2,985
支払備金繰入額	2,044	1,439
責任準備金繰入額	882	—
資産運用費用	77	31
金銭の信託運用損	59	—
売買目的有価証券運用損	—	3
その他運用費用	18	28
営業費及び一般管理費	6,873	7,460
その他経常費用	7	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
生命保険事業	19,111	17,955
保険金等支払金	13,319	12,371
保険金	1,323	1,989
年金	2,894	1,364
給付金	1,174	1,076
解約返戻金	5,192	4,109
その他返戻金	1,291	1,279
再保険料	1,442	2,551
責任準備金等繰入額	806	—
支払備金繰入額	806	—
資産運用費用	1,631	1,814
支払利息	2	2
有価証券売却損	273	93
金融派生商品費用	1,098	—
為替差損	—	176
貸倒引当金繰入額	1	38
その他運用費用	45	47
特別勘定資産運用損	209	1,457
事業費	3,279	3,575
その他経常費用	74	194
少額短期保険事業	16,287	20,743
保険金等支払金	9,869	12,268
責任準備金等繰入額	294	125
事業費	6,096	8,294
その他経常費用	26	55
その他	487	634
経常利益	2,131	2,360
特別損失	27	179
固定資産処分損	6	8
価格変動準備金繰入額	20	170
契約者配当準備金繰入額	736	1,867
税金等調整前当期純利益	1,367	313
法人税及び住民税等	381	236
法人税等調整額	132	△255
法人税等合計	514	△18
当期純利益	853	332
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	851	335

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	853	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,453	530
その他の包括利益合計	△1,453	530
包括利益	△600	862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△596	880
非支配株主に係る包括利益	△4	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,240	26,926	715	30,881
当期変動額				
新株の発行	3,996	3,996		7,992
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			851	851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3,996	3,995	851	8,843
当期末残高	7,236	30,922	1,567	39,725

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40	40	—	119	31,041
当期変動額					
新株の発行					7,992
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
親会社株主に帰属する当期純利益					851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,447	△1,447	21	△8	△1,433
当期変動額合計	△1,447	△1,447	21	△8	7,409
当期末残高	△1,407	△1,407	21	111	38,450

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,236	30,922	1,567	—	39,725
当期変動額					
新株の発行	1,139	1,139			2,278
親会社株主に帰属する当期純利益			335		335
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,139	1,139	335	△0	2,613
当期末残高	8,375	32,061	1,902	△0	42,338

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,407	△1,407	21	111	38,450
当期変動額					
新株の発行					2,278
親会社株主に帰属する当期純利益					335
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	545	—	△17	527
当期変動額合計	545	545	—	△17	3,140
当期末残高	△862	△862	21	93	41,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,367	313
減価償却費	929	1,210
のれん償却額	40	148
支払備金の増減額 (△は減少)	2,907	1,119
責任準備金の増減額 (△は減少)	△6,014	△4,896
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	736	1,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	20	170
利息及び配当金等収入	△4,056	△3,324
金銭の信託関係損益 (△は益)	59	△2
有価証券関係損益 (△は益)	△105	△1,443
金融派生商品損益 (△は益)	1,098	△161
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	△625	187
有形固定資産関係損益 (△は益)	6	8
特別勘定資産運用損益 (△は益)	209	1,457
代理店貸の増減額 (△は増加)	△77	62
再保険貸の増減額 (△は増加)	△364	△534
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	134	△2,434
代理店借の増減額 (△は減少)	△28	54
再保険借の増減額 (△は減少)	442	176
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	277	△16
その他	5	3
小計	△3,027	△6,028
利息及び配当金の受取額	4,202	3,497
利息の支払額	△2	△2
契約者配当金の支払額	△184	△761
法人税等の支払額	△366	△264
営業活動によるキャッシュ・フロー	620	△3,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
買入金銭債権の取得による支出	△200	△800
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	200
金銭の信託の増加による支出	△55	△9
金銭の信託の減少による収入	—	600
有価証券の取得による支出	△40,225	△11,063
有価証券の売却・償還による収入	32,304	17,802
貸付けによる支出	△94	△45
貸付金の回収による収入	244	107
資産運用活動計	△8,026	6,792
営業活動及び資産運用活動計	△7,405	3,232
有形固定資産の取得による支出	△100	△248
無形固定資産の取得による支出	△1,511	△1,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,637	1,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,928	2,266
自己株式の取得による支出	—	△0
新株予約権の発行による収入	21	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,946	2,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,061	190
現金及び現金同等物の期首残高	27,909	26,848
現金及び現金同等物の期末残高	26,848	27,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、SBI損害保険株式会社、SBI生命保険株式会社、及び少額短期保険会社4社の持株会社であるSBI少短保険ホールディングス株式会社を直接の子会社とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、及び「少額短期保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (1) 「損害保険事業」は損害保険業を行っており、SBI損害保険株式会社1社で構成されております。
- (2) 「生命保険事業」は生命保険業を行っており、SBI生命保険株式会社1社で構成されております。
- (3) 「少額短期保険事業」は少額短期保険業を行っており、SBI少短保険ホールディングス株式会社、SBIいきいき少額短期保険株式会社、SBI日本少額短期保険株式会社、SBIリスタ少額短期保険株式会社及び日本アニマル倶楽部株式会社の5社で構成されております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部経常収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	損害保 険 事業	生命保 険 事業	少額短期 保 険 事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客への経常収益	28,836	20,616	16,935	66,388	—	66,388
セグメント間の内部経常 収益又は振替高	47	19	38	105	△105	—
計	28,883	20,635	16,974	66,493	△105	66,388
セグメント利益(注) 3	457	1,509	652	2,619	△487	2,131
セグメント資産	46,989	120,011	6,599	173,600	△12	173,587
その他の項目						
減価償却費	808	40	78	927	2	929
のれん償却額	—	—	40	40	—	40
利息及び配当金等収入	688	3,383	0	4,071	△15	4,056
支払利息	15	2	—	18	△15	2
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,293	381	22	1,697	4	1,702

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△487百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額△12百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△670百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産657百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は当社で計上したものであり、それらを除く項目はセグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客への経常収益	28,717	20,494	21,255	70,467	—	70,467
セグメント間の内部経常 収益又は振替高	104	21	112	239	△239	—
計	28,822	20,516	21,367	70,706	△239	70,467
セグメント利益(注) 3	△113	2,551	566	3,004	△644	2,360
セグメント資産	46,676	119,095	12,130	177,902	△1,431	176,471
その他の項目						
減価償却費	939	122	139	1,201	8	1,210
のれん償却額	—	—	148	148	—	148
利息及び配当金等収入	940	2,451	0	3,391	△67	3,324
支払利息	15	2	52	70	△67	2
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,408	458	4,000	5,867	73	5,941

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△644百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,431百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,398百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産2,967百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は当社で計上したものであり、それらを除く項目はセグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679.10円	1,671.05円
1株当たり当期純利益	40.81円	14.41円

- (注) 1. 当社は、2018年6月26日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	851	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	851	335
普通株式の期中平均株式数(株)	20,869,845	23,274,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年4月27日開催の取締役会決議による2018年5月31日付与の2018年第1回新株予約権(普通株式750,000株)及び2018年第2回新株予約権(普通株式710,700株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。